

経営比較分析表（平成30年度決算）

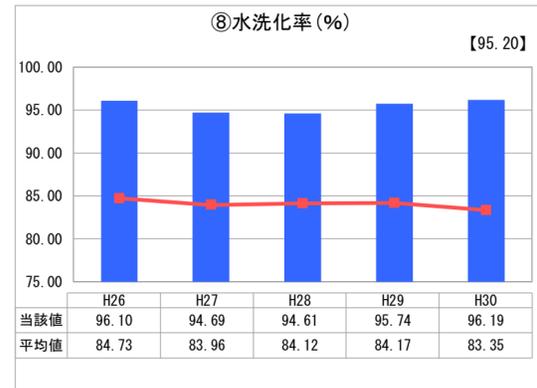
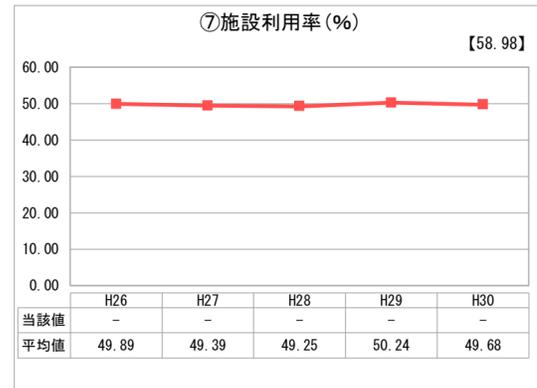
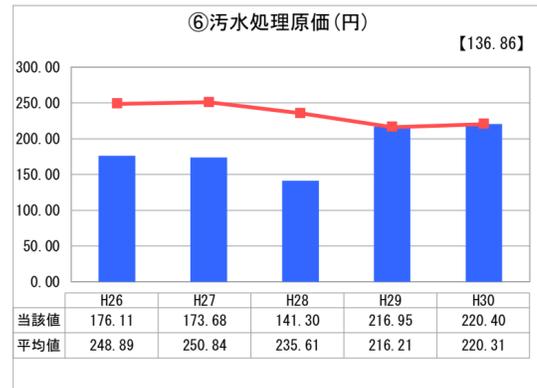
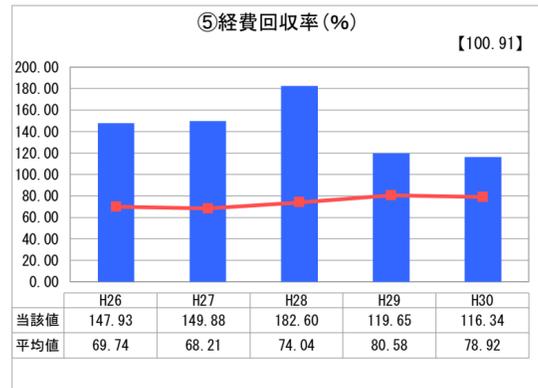
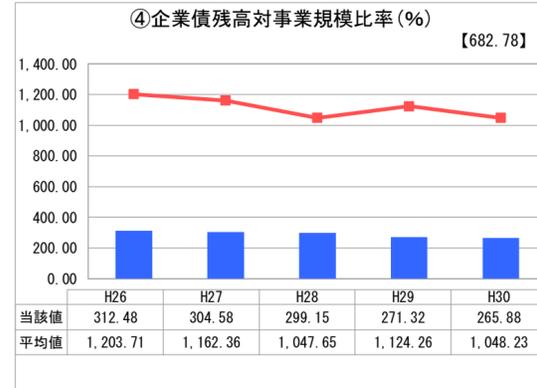
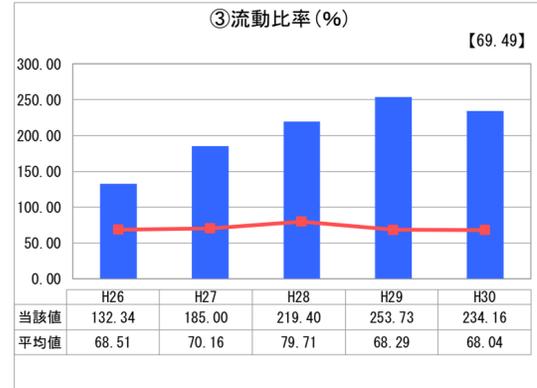
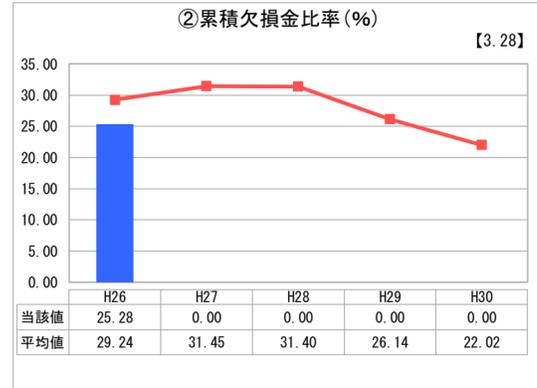
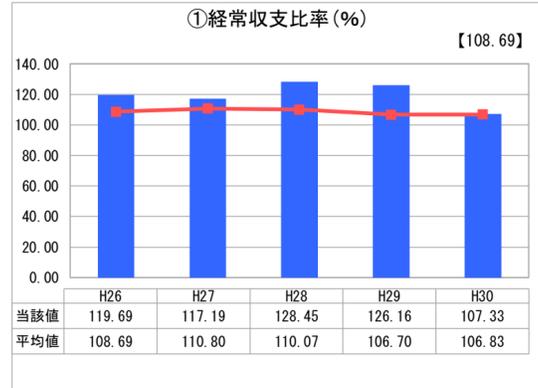
兵庫県 加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.44	26.16	86.79	3,650

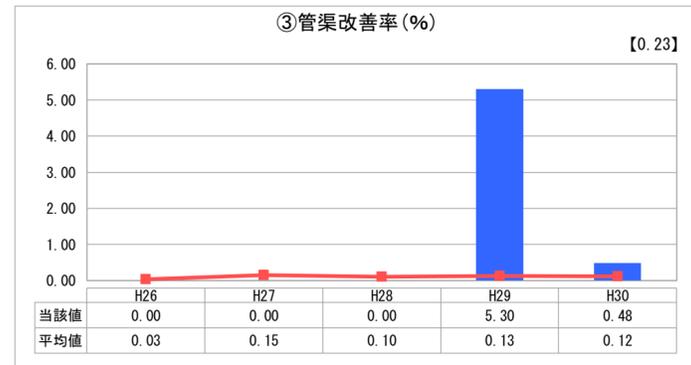
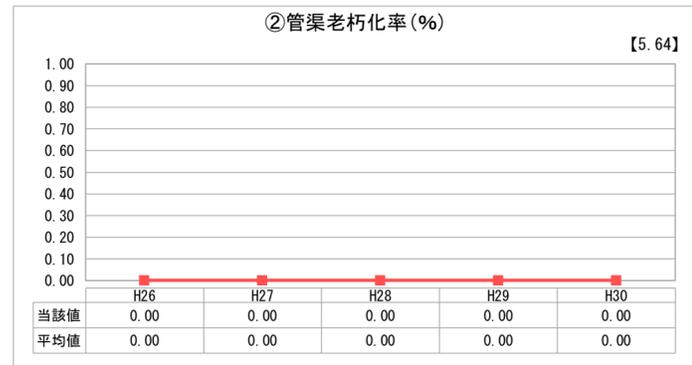
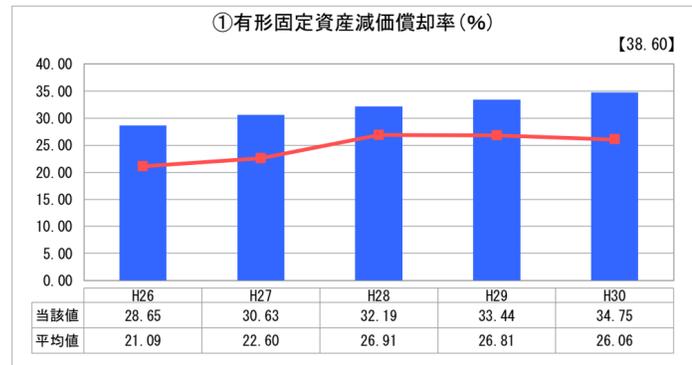
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,494	150.98	294.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,589	4.99	2,322.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を上回っており経営状況は悪くありませんが、平成30年度は収入が大きく減少したため数値の悪化が見られます。今後も収入の減少傾向が続くと予測されるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。
 ② 累積欠損金比率は平成27年度決算において解消され、以降においても発生していません。
 ③ 流動比率は、平成30年度は数値の悪化が見られるものの100%を超えており、引き続き良好な状況を保っています。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を大きく下回っており、適正な数値となっています。
 ⑤ 経費回収率は100%を超えており使用料で経費を賄っている状況であるといえます。
 ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均とほぼ同程度です。
 ⑦ 施設利用率については、本市には公共下水道の処理施設がありません。
 ⑧ 水洗化率については、類似団体平均より高い水準ですが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べると数値が若干高く、平成30年度末で34.75%となっており、全体の耐用年数は7割弱程度残っていることとなります。
 ③ 平成29年度、30年度には一部の地域の管更生を実施したため、数値が高くなっています。

全体総括

当市の公共下水道事業については、平成29、30年度は収益の減少により一部の指標において数値の悪化が見られますが、概ね類似団体平均と比較しても良い状況であるといえます。
 ただ、市の下水道事業全体としては、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の事業効率が悪く、非常に厳しい経営状況が続いています。
 人口減少等による減収が予想される中、各事業ともに引き続き経費の節減と水洗化の促進等による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

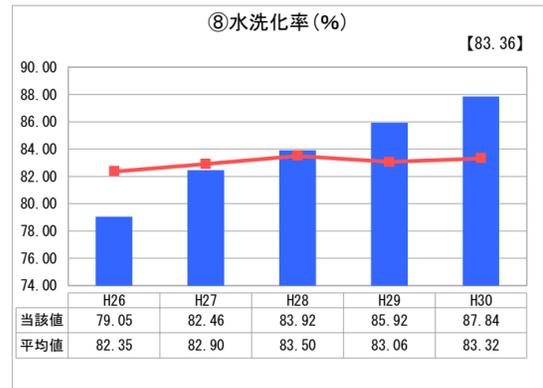
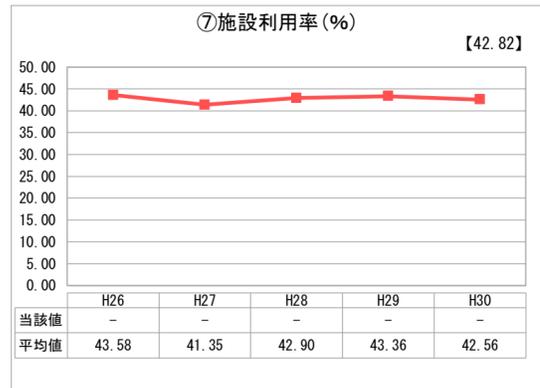
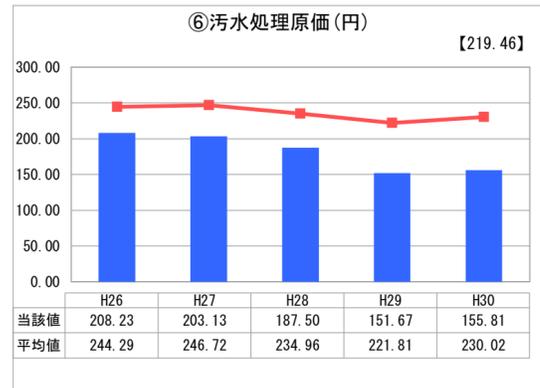
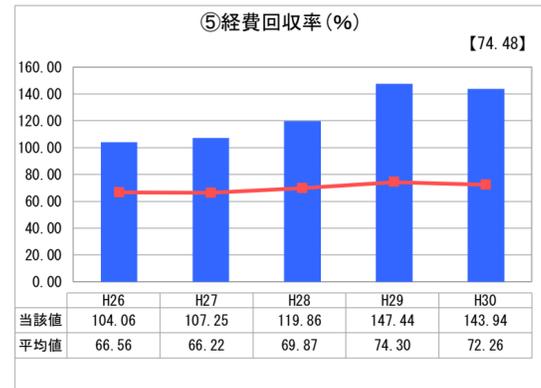
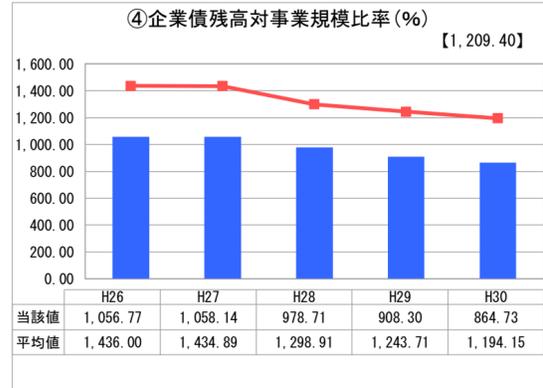
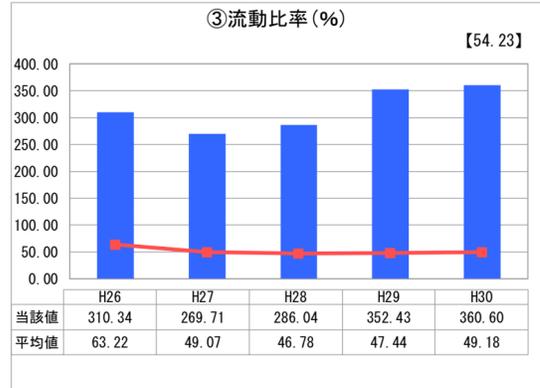
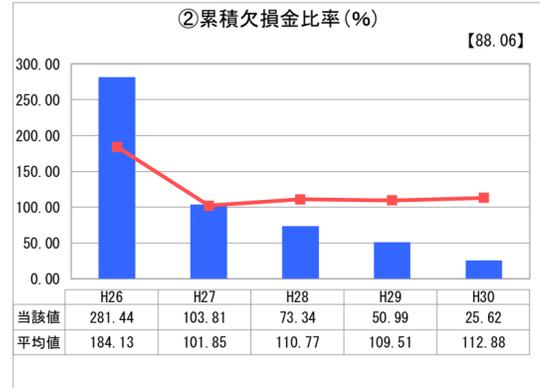
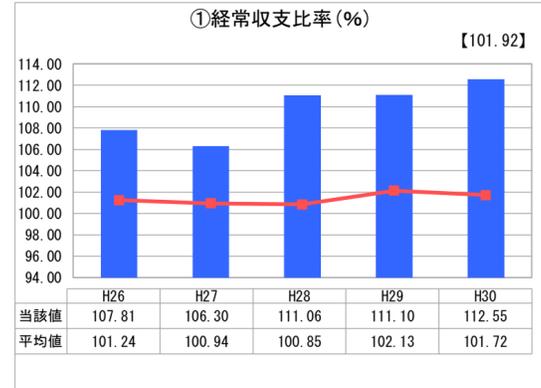
兵庫県 加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	35.45	33.47	86.80	3,650

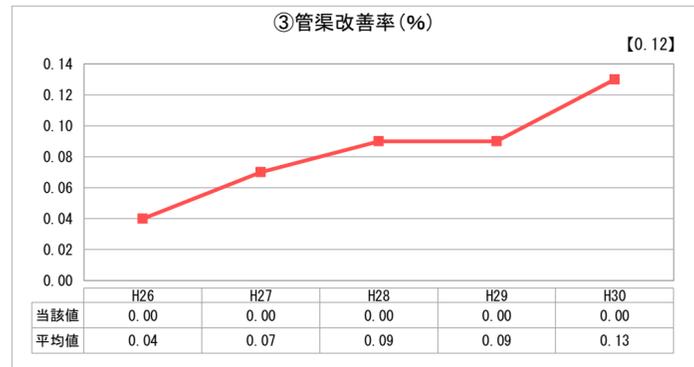
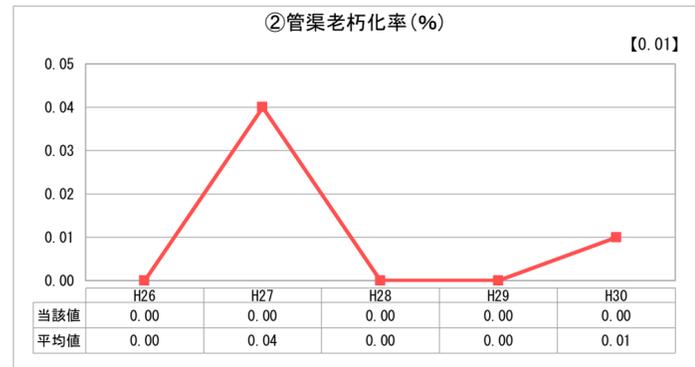
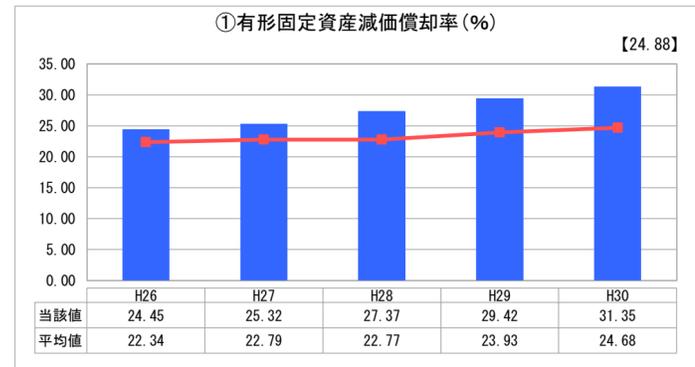
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,494	150.98	294.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,830	12.41	1,195.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており、経営状況は良好です。平成30年度は収入がやや減少しましたが費用も減少したため、平成29年度に比べて数値は良くなっています。ただし収入が減少傾向にあるため、引き続き経費の節減に努める必要があります。

②累積欠損金比率は、近年黒字が続いているため改善しています。

③流動比率は100%を大きく超えており、良好な状況を保っています。

④企業債残高対事業規模比率は引き続き類似団体平均を下回っており、適正な数値となっています。

⑤経費回収率は平成30年度に比べ若干の悪化が見られますが、引き続き100%を超えており、使用料で経費を賄っている状況であるといえます。

⑥汚水処理原価は類似団体平均に比べて低くなっており、比較的経営の効率が良いといえます。

⑦施設利用率については本市には公共下水道の処理施設がありません。

⑧水洗化率については年々上昇し類似団体平均を上回っていますが、今後も引き続き水洗化の促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べると数値が若干高く、平成30年度末で31.35%、全体の耐用年数は7割程度残っていることとなります。

②管渠老朽化率は、管渠を比較的近年に整備したため法定耐用年数を超えたものではありません。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業については、ほとんどの指標において数値も良く、全体的に類似団体平均と比較しても良い状況となっています。今後、農業集落排水処理施設及びコミュニティプラント処理施設からの統合を予定しており、経営状況は流動的になっていくことが予想されますが、引き続き経費の節減と水洗化の促進等による使用料収入の確保に取り組み、効率的で持続可能な下水道経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

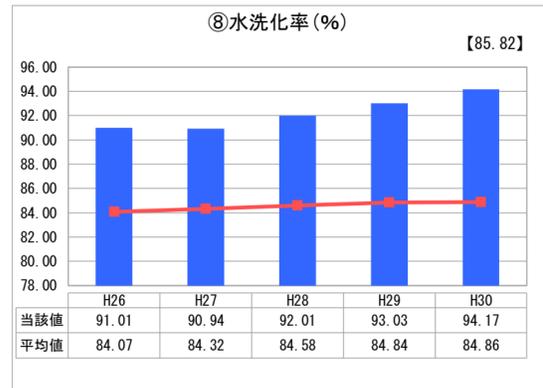
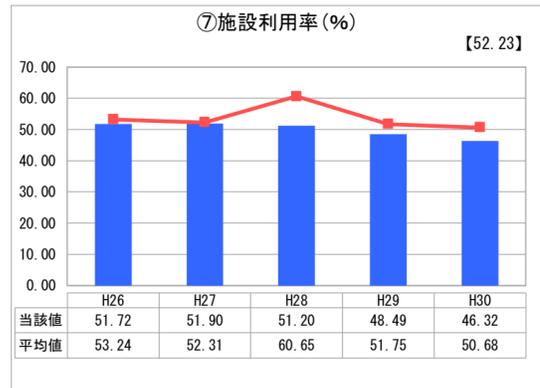
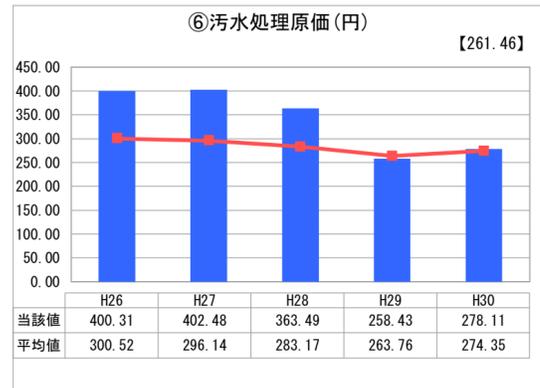
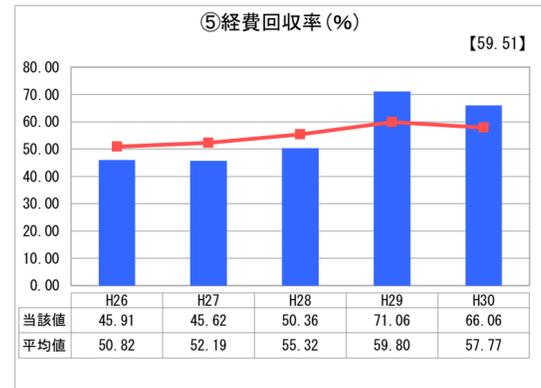
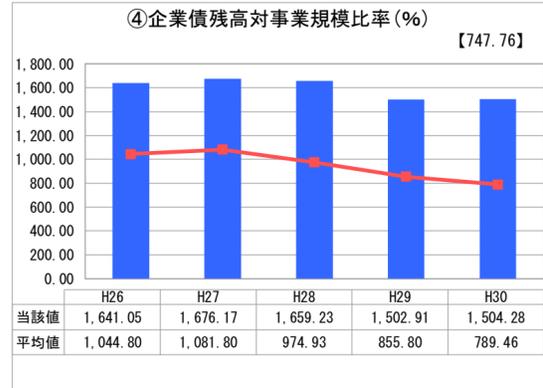
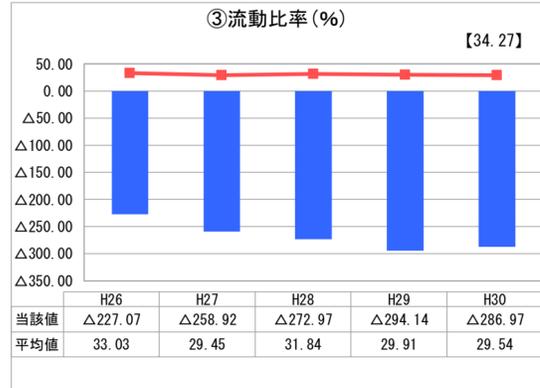
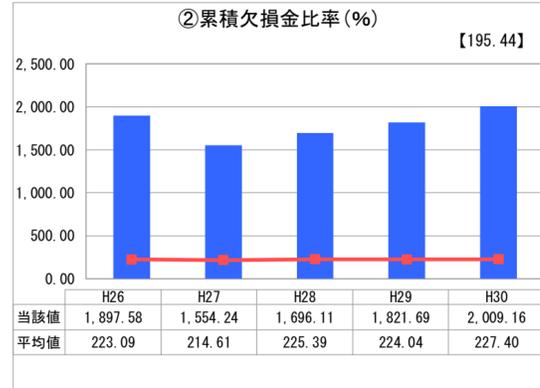
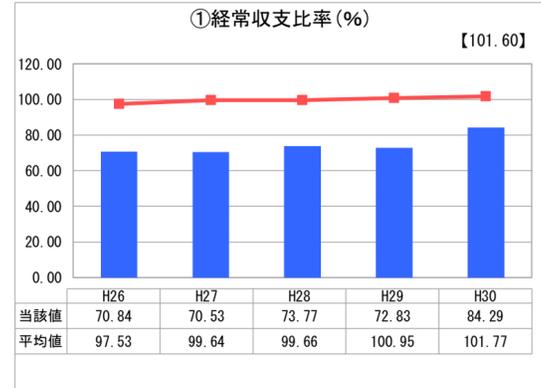
兵庫県 加西市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	14.69	19.24	95.70	3,650

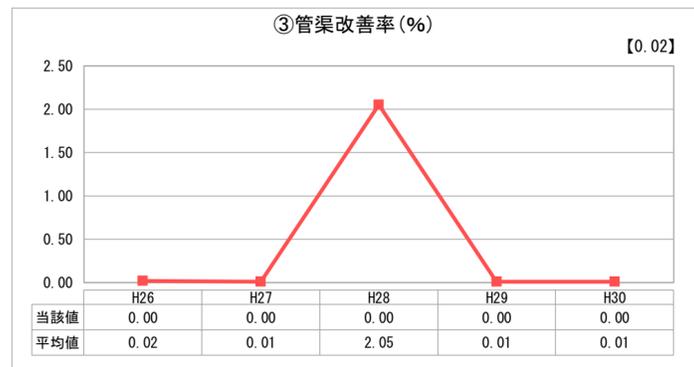
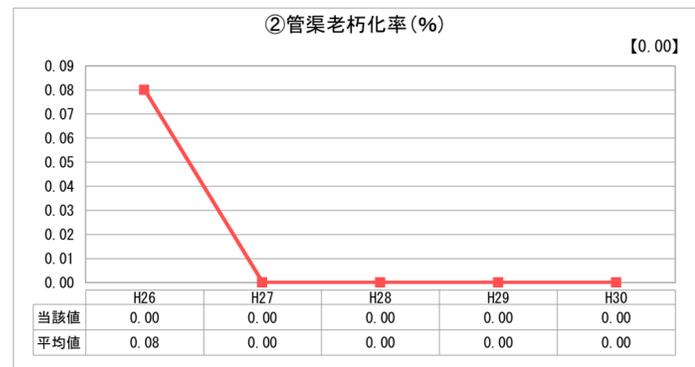
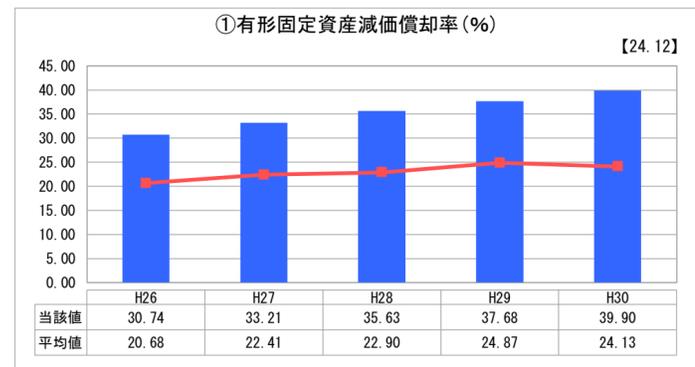
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,494	150.98	294.70
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,525	3.37	2,529.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を大きく下回っており70%前後で推移してきましたが、平成30年度は収入の増加と費用の減少により、84%まで数値が改善しました。
 ②累積欠損金比率は前年度に比べ悪化しており、引き続き類似団体平均を大きく上回っています。
 ③流動比率は平成30年度は多少の改善が見られますが、引き続き類似団体平均を大きく下回っています。ただ、公共下水道等を含めた下水道事業全体では、支払能力に問題はありません。
 ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を上回っています。これは当事業は処理施設数多く管渠延長も長い為、整備に多額の投資を必要としたためです。
 ⑤経費回収率は類似団体平均を上回っているものの、約66%に留まっています。
 ⑥汚水処理原価は類似団体平均と同程度となっています。
 ⑦施設利用率は約40%代と低い数値で推移しています。処理量が減少しているため、数値の悪化が見られます。
 ⑧水洗化率は90%を超えており、類似団体平均と比較しても高い数値となっています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平成30年度末で39.9%と類似団体平均と比べるとやや数値が高く、なっています。本市が比較的早い時期から農業集落排水事業に取り組んできたためです。

全体総括

農業集落排水事業とは、農村部にあたる地区の下水道事業です。この区域では家屋が点在しているため処理区域が18あり、効率的な汚水処理が難しいことに加え、施設や管路の整備に多額の費用が必要であったことなどから指標数値はどれも良くありません。
 今後は施設の老朽化による維持管理費用や更新費用の増、加えて顕著な人口減少による使用料収益への影響も懸念されています。
 このため、今後数年内で処理施設の統廃合を進め、事業のスリム化と経営の効率化を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。